

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第32期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社CDG （旧会社名 株式会社クリエート）
【英訳名】	CDG Co.,Ltd. （旧英訳名 CREATE Co.,Ltd.） （注）平成18年4月28日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝典
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	（06）6282-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 曾我部 憲昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	（06）6282-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 曾我部 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	6,563,223	5,750,845	5,858,683
経常利益 (千円)	-	-	527,458	311,963	292,119
当期純利益 (千円)	-	-	237,438	147,753	204,353
純資産額 (千円)	-	-	1,292,067	1,420,013	1,653,945
総資産額 (千円)	-	-	3,297,989	3,203,932	3,329,026
1株当たり純資産額 (円)	-	-	7,122.59	7,888.96	903.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1,263.54	820.85	112.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	39.2	44.3	49.7
自己資本利益率 (%)	-	-	20.2	10.9	13.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	333,159	23,709	165,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	28,617	223,532	241,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	102,894	148,520	154,140
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	983,153	1,081,875	1,334,172
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	106 (8)	104 (7)	110 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第30期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録でありますので記載しておりません。

5. 第30期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

6. 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

7. 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	5,331,386	5,058,171	6,376,460	5,535,772	5,659,432
経常利益 (千円)	302,621	280,137	452,182	234,814	229,548
当期純利益 (千円)	213,766	156,206	199,848	103,143	172,991
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	105,000
発行済株式総数 (千株)	180	180	180	180	1,830
純資産額 (千円)	758,153	900,311	1,091,300	1,180,434	1,383,004
総資産額 (千円)	3,094,000	2,957,809	2,929,593	2,813,401	2,953,666
1株当たり純資産額 (円)	4,211.96	5,001.73	6,007.22	6,557.96	755.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75 ( - )	75 ( - )	75 ( - )	75 ( - )	7.5 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,187.58	867.81	1,054.71	573.02	95.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	30.4	37.3	42.0	46.8
自己資本利益率 (%)	32.6	18.8	20.1	9.1	13.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.3	8.6	7.1	13.1	7.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 ( - )	84 ( 5 )	82 ( 8 )	79 ( 7 )	88 ( 14 )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録でありますので記載しておりません。

4. 第30期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第28期及び第29期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

5. 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

7. 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和49年4月	和洋紙の加工販売を主体として、大阪市西区靱四丁目52番地に㈱クリエート（現 ㈱CDG）（注）を資本金2,000千円にて設立。
昭和49年10月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和50年6月	資本金を5,000千円に増資。岐阜県岐阜市に岐阜工場を設置し、ポケットティッシュの製造を開始。
昭和53年6月	資本金を10,000千円に増資。
昭和54年1月	本社を大阪市西区北堀江二丁目12番18号に移転。あわせてセールスプロモーショングッズの企画・販売という現在の業務体制への端緒となるショールーム、企画室を設置する。
昭和54年6月	ボックスティッシュの加工工場として、大阪市平野区に(有)近畿クリエート（現 連結子会社 ㈱岐阜クリエート）を資本金1,000千円にて設立。
平成4年7月	札幌市を中心とする販社として㈱札幌クリエート（現 連結子会社）を設立（資本金10,000千円、出資比率51％）。
平成4年10月	仙台市を中心とする販社として㈱仙台クリエートを設立（資本金10,000千円、出資比率51％）。
平成5年8月	岐阜県揖斐郡大野町にポケットティッシュの製造工場を新設。製造業務を(有)近畿クリエートに委託。
平成6年7月	本社を大阪市淀川区東三国四丁目14番26号に移転。
平成7年11月	岡山市を中心とする中国地方の販社として岡山県岡山市に㈱岡山クリエート（現 連結子会社）を設立（資本金10,000千円、出資比率51％）。
平成8年3月	福岡市を中心とする販社として福岡市南区に㈱福岡クリエート（現 連結子会社）を設立（資本金10,000千円、出資比率51％）。
平成9年7月	名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
平成11年4月	大阪市中央区に大阪中央営業所を開設。
平成14年3月	東京本社を東京都千代田区神田司町に移転。
平成15年8月	(有)近畿クリエートを資本金10,000千円に増資、あわせて㈱岐阜クリエートへ組織及び商号を変更。
平成16年12月	㈱仙台クリエートを吸収合併し、仙台営業所へ変更。
平成17年5月	本社を大阪市中央区南本町二丁目6番12号に移転。併せて大阪中央営業所を統合。
平成17年6月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートの株式を追加取得し、100％子会社とする。
平成17年9月	資本金を105,000千円に増資。

（注）当社は、平成18年5月をもって株式会社CDGに商号変更いたしました。

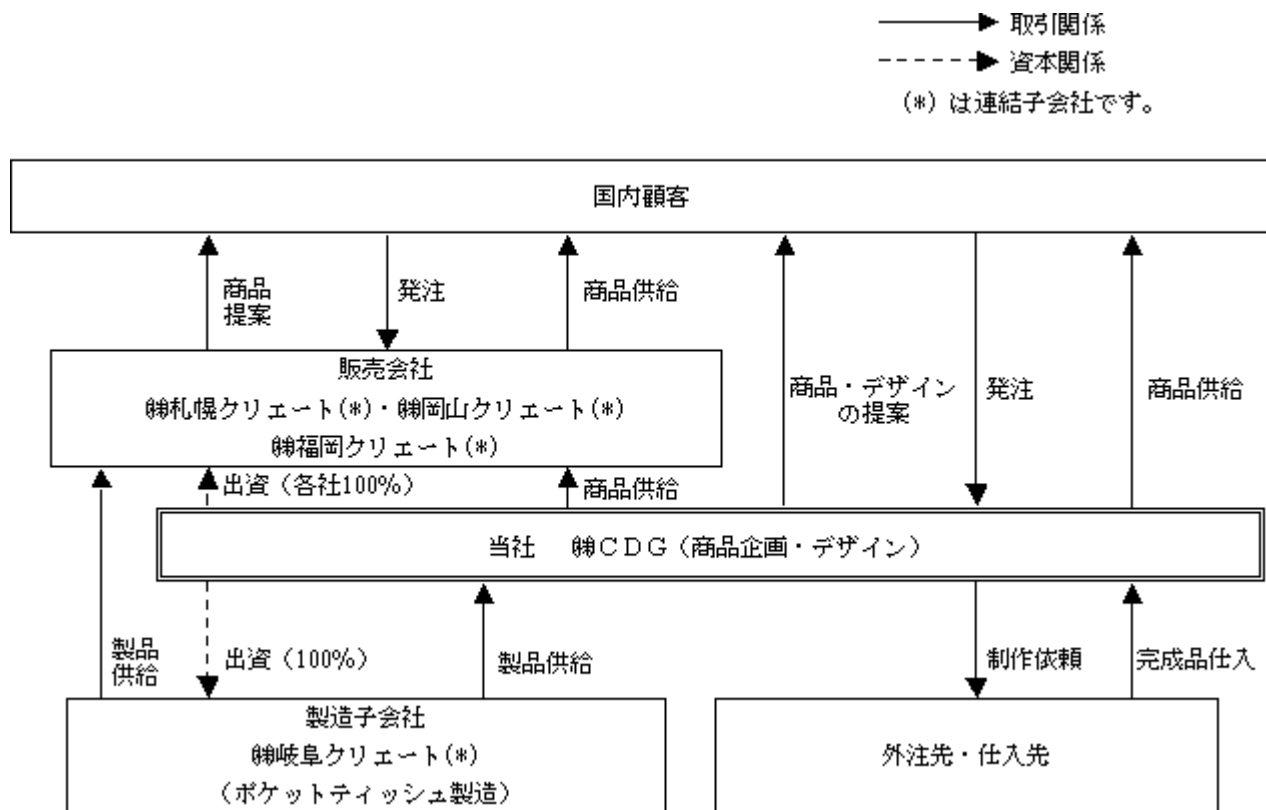
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社CDG）、大都市圏とは違った地域密着キャンペーンに対応するために地方都市に設立した販売子会社3社、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社1社の合計5社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア（成型品）模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望してくるそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

#### [事業系統図]



- (注) 1. 北海道地区においては(株)札幌クリエート、中・四国地区においては(株)岡山クリエート、九州地区においては(株)福岡クリエートが企画・販売活動を行っており、各販売会社が請け負ったキャンペーングッズの供給を当社が行う体制をとっております。地方独自のキャンペーン活動に対する受注活動を行い、その地域に密着した営業活動を展開するため、地域別に販売子会社を設立し、営業活動を行う体制をとっております。
2. 商品供給につきましては、当社から販売子会社へ行う体制をとっておりますが、ポケットティッシュの供給に関しては、ポケットティッシュの製造子会社である(株)岐阜クリエートより、各販売子会社へ直接供給する体制をとっております。(株)岐阜クリエートは、ポケットティッシュ製造子会社として特化することで、ポケットティッシュの販売情報を製造サイドに一元化して情報移管を行い、コストコントロール並びに短納期対応等利便性の追求に専念することで、コスト競争力及び顧客対応力の強化を図っております。

なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社岐阜クリエート (注)1.	大阪市中央区 (注)2.	10	ポケットティッシュの製造・販売	100	役員兼任4名 当社及び販売子会社が販売するポケットティッシュの供給債務保証
株式会社札幌クリエート	札幌市中央区	10	セールスプロモーショングッズの企画・販売	100	役員兼任2名 当社商品を主に北海道地区を中心に企画販売している
株式会社岡山クリエート	岡山県岡山市	10	セールスプロモーショングッズの企画・販売	100	役員兼任2名 当社商品を主に中・四国地区を中心に企画販売している
株式会社福岡クリエート	福岡市南区	10	セールスプロモーショングッズの企画・販売	100	役員兼任2名 当社商品を主に九州地区を中心に企画販売している

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社岐阜クリエートの住所は登記上の所在地になっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業	79(13)
製造	16(-)
その他	15(1)
合計	110(14)

(注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「営業」、「製造」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88(14)	31.3	6.6	4,814,615

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は前事業年度末に比べ9名増加しております。これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰など不安材料はあったものの、好調な設備投資や堅調な輸出などに支えられ、企業収益の改善に伴う雇用情勢の回復が見られた他、個人消費も堅調に推移し、景気回復への着実な足取りを辿ってまいりました。当社グループが属するセールスプロモーション市場も、景気回復基調を背景にした企業の広告・セールスプロモーション活動の活性化により、引き続き堅調に推移いたしました。各企業の販促効果に対するニーズの拡大やデジタル化の進展に伴う販促手法の多様化及び短納期、高品質に対するニーズの高まり等により競合状況は激化いたしました。

その様な状況の中、当社グループでは顧客ニーズに対応すべく検品体制の強化を図ることで品質水準の向上に取り組むとともに、IT環境を利用した新しい販促手法の開発・提案に努め、積極的な営業展開を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,858百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益272百万円（同3.6%減）、経常利益292百万円（同6.4%減）となりました。特別損益項目としては、旧大阪本社ビル売却に伴う固定資産売却益44百万円等により、当期純利益は204百万円（同38.3%増）となりました。

なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行っていません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得165百万円、投資活動による資金の獲得241百万円及び財務活動による資金の支出154百万円等により、前連結会計年度末と比較し252百万円増加し、1,334百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は165百万円（同596.2%増）であります。これは仕入債務の支払いが減少したことなどにより資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は241百万円（同8.0%増）であります。これは主に旧大阪本社売却により資金が増加したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は154百万円（同3.8%増）となりました。これは主に有利子負債圧縮のため長期借入金を返済したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜卓クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	202,004	119.1
合計(千個)	202,004	119.1

(注) 千個未満は切り捨てております。

### (2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
国内仕入(千円)	2,800,152	100.0
海外(中国)仕入(千円)	546,522	108.9
合計(千円)	3,346,674	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	2,246,177	130.3
情報・通信産業分野(千円)	2,166,166	83.3
金融・保険産業分野(千円)	461,582	74.2
その他(千円)	984,758	122.2
合計(千円)	5,858,683	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものと認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化していき、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。また、インターネットインフラの整備や携帯電話の技術躍進に合わせ、ITを活用したセールスプロモーション活動も徐々に広がりを見せてきております。このような環境の中、当社グループといたしましては以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (1) 顧客対応力の強化

大量生産されたモノを市場全体に供給する時代が終わり、消費者ニーズが多様化した現在においては、地域別、顧客層別、小売店舗別にと、企業のセールスプロモーション活動も多様化してまいりました。このような中、当社グループの顧客企業も、状況に応じて短期的にセールスプロモーション活動を行う傾向が強くなってきており、使用するセールスプロモーショングッズは多様化と共に小口化が進んでおります。このような状況の中で、セールスプロモーションの業界に求められていることは、細かい案件に対応できる機動力と提案力、加えて短納期に対応できる生産力と当社グループでは捉えております。当社グループの取引顧客業種は21業種と、様々な業種の最新のセールスプロモーションのノウハウを有すると共に、紙、金属、木材、プラスチック、繊維、電子部品などの幅広い素材の商品を取り扱っております。そのノウハウと調達力を顧客提案に活かすと共に、顧客企業の間で業種間タイアップを強化し、また約600社にのぼる協力仕入先との連携強化を進め、多様化した顧客の要求に対応できる体制を強化してまいります。

#### (2) エリアマーケティング力の強化

企業活動の一例として、食品メーカーでは、インスタント食品の「だし」を関東風や関西風に味付けを変えて開発することや、コンビニエンスストアでは冬の人気アイテムである「おでん」の具材やだしを地域別に変えたり、その他投入する商品も地域別に特色を持たせることなどが見られます。企業では全国での標準展開による規模のメリットを追求すると同時に、地域の独自性や異質性に注目し、地域特性に対応した商品開発や営業活動を行う傾向にあります。その地域特性とニーズにきめ細かく対応するには、その地域に密着した情報収集、マーケティング分析が必要となってまいります。当社グループでは一部の中核地方都市に販売子会社を設立しておりますが、地方都市に大都市圏のセールスプロモーション活動について情報を提供すると共に、エリアマーケティングを強化し、その地域の特性やニーズに合ったセールスプロモーション活動を提案してまいります。また、販売子会社から得られる情報を、企業のエリアマーケティング活動の支援に活用し、顧客の信頼を獲得してまいります。

#### (3) IT化への対応強化

企業が行うセールスプロモーション活動において、昨今ではITを活用した販促手法も徐々に広がりを見せてきております。当社グループでは、セールスプロモーショングッズの定番ツールであり、当社グループで年間約3億個を販売しております主力商品のポケットティッシュに、ITを絡めた「ポケットティッシュ」のサービスを開始いたしました。「ポケットティッシュ」の特徴は、ポケットティッシュの広告面にQRコードを組み合わせており、街頭でポケットティッシュを受取った消費者が、携帯電話でQRコードを読み取り、容易に企業の携帯電話用ホームページにアクセスしてもらう機能を付加しております。これにより、従来のポケットティッシュの使い方に加え、企業ホームページへアクセスしてもらうことでマーケティングの精度向上を狙い、次のセールスプロモーション活動の実施運営につなげるサービスであります。当社グループでは「ポケットティッシュ」の製造から、QRコード読み取り後にアクセスされる携帯電話用ホームページの作成、マーケティング分析までを一貫して行う体制を整えており、この当社グループのサービスを顧客企業へ提案してゆくことを強化してまいります。また、今後につきましては、ますます見込まれる携帯電話の技術躍進とあわせ、IT系企業とのネットワーク強化、コンテンツの拡充に向けた提携に努めてまいります。

(注) QRコードは2次元コードの一種であり、株式会社デンソーウェーブ(開発当時 株式会社デンソー)が開発したものであります。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標であります。

#### (4) 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用計画及び教育計画を計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

本書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、携帯電話事業者や飲料メーカー、消費者金融など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう1本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが多くなっております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成17年3月期が15.2%、平成18年3月期が16.3%となっております。ただ、現在の経済環境の変化の中で、今後において中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法的規制等について

##### 製造物責任法（PL法）について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。過去にPL法に抵触したことはありませんが、もしPL法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることとなります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないように努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,742百万円（前連結会計年度2,464百万円）となり、278百万円増加いたしました。主な要因は、旧大阪本社の売却等に伴い現金及び預金が109百万円増加するとともに、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が122百万円増加したものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は586百万円（前連結会計年度739百万円）となり、153百万円減少いたしました。主な要因は、旧大阪本社の売却等に伴い建物及び構築物が68百万円、土地が88百万円減少し、新基幹系システムの導入・本稼動に伴い前連結会計年度において計上していたソフトウェア仮勘定29千円の本勘定への振替を含め、ソフトウェアが63百万円増加したものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,390百万円（前連結会計年度1,443百万円）となり、52百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が153百万円増加いたしましたが、前連結会計年度において計上した減損損失が、旧大阪本社の売却に伴い税務上損金として認められた結果、未払法人税等が126百万円減少したことと、1年以内返済予定の長期借入金の減少94百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は284百万円（前連結会計年度320百万円）となり、36百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金72百万円の減少であります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は1,653百万円（前連結会計年度1,420百万円）となり、223百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益204百万円の計上による利益剰余金の増加であります。なお、平成17年9月29日付の有償第三者割当増資によって、資本金及び資本準備金がそれぞれ15百万円増加いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高5,858百万円、営業利益272百万円、経常利益292百万円、当期純利益204百万円でありました。

売上高は、引き続き販促予算の引き締めが続き、競争が激化する等厳しい環境下で、企画提案力の強化等営業を強化し、積極的な営業展開を実施した結果5,858百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

売上原価は、物件毎の調達コストの削減に努めましたが、高まる高品質のニーズに対応するため検品体制を強化した結果、従来以上の検品コストが発生し、4,273百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人員の増加に伴う人件費の増加及び大阪本社の移転に伴い賃料が負担増となりましたが、支払手数料等の費用削減に努めた結果、1,313百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

営業利益は売上高総利益率の低下及び販売費及び一般管理費が増加したことから、272百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

経常利益は、有利子負債圧縮に努めた結果、支払利息が2百万円削減できましたが、上場準備費用等の負担があり、292百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

当期純利益は、特別利益として旧大阪本社の売却に伴い固定資産売却益を44百万円計上したことから、204百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は165百万円であります。これは仕入債務が増加したことなどにより資金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は241百万円であります。これは主に旧大阪本社売却により資金が増加したものであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は154百万円となりました。これは主に有利子負債圧縮のため長期借入金を返済したことによるものであります。

この結果、キャッシュ・フロー全体では、252百万円の資金増加となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は72,603千円であります。

このうち新基幹系システムの導入準備に伴うソフトウェア開発に43,355千円の設備投資を実施しております。その他に大阪本社移転に伴う事務所内装工事12,975千円、情報通信機器の購入2,395千円、サーバーの購入2,400千円等の設備投資を実施しております。

なお、当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別の記載は省略しております。

また、当連結会計年度において当社がショールームとして所有しておりました旧本社ビルを売却しております。その内容につきましては以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧本社ビル (大阪市淀川区)	ショールーム	73,880	-	88,403 (329.0)	-	162,283	-

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	ソフトウェア	保証金	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	会社統括業務	12,904	692	67,449	30,210	20,809	132,066	34(6)
東京本社 (東京都千代田区)	販売設備	1,053	658	-	30,777	3,014	35,504	47(6)
名古屋営業所 他1営業所	販売設備	-	428	-	3,440	1,957	5,827	7(2)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

4. 上記の事業所はいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は61,779千円であります。

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	80,063	29,370	72,120 (3,836.15)	1,501	183,055	19(-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。  
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)
㈱岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	7年	6,056

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	全社	情報システム	50,000	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月
提出会社	東京本社 (東京都)	事務所移転	70,000 (60,000)	-	自己資金	平成18年 10月	平成18年 10月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 投資予定金額のうち、敷金及び保証金に相当する金額は、内書きで( )に記載しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,830,000	2,080,000	ジャスダック証券取引所	-
計	1,830,000	2,080,000	-	-

(注) 当社株式は平成18年6月20日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月29日 (注1)	3,000	183,000	15,000	105,000	15,000	15,000
平成18年2月17日 (注2)	1,647,000	1,830,000	-	105,000	-	15,000

(注) 1. 有償第三者割当

割当先 第一生命保険相互会社 3,000株

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

2. 株式分割による株式数の増加

分割割合 1:10

3. 決算日後、平成18年6月19日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式250,000株の発行により、平成18年6月19日に資本金は186,000千円、資本準備金は186,000千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	1	-	-	17	20	-
所有株式数 （単元）	-	1,200	-	1,000	-	-	16,099	18,299	100
所有株式数の 割合（％）	-	6.56	-	5.46	-	-	87.98	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） （注）1．
藤井 勝典	大阪府豊中市	1,015,430	55.49
クリエイト社員持株会 （注）2．	大阪市中央区南本町2 - 6 - 12	416,770	22.77
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区堂島浜1 - 2 - 6	100,000	5.46
株式会社 伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1番地	90,000	4.92
田上 一	大阪府枚方市	30,000	1.64
第一生命保険 相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	30,000	1.64
高津 和夫	香川県高松市	25,000	1.37
藤井 毅	岐阜県揖斐郡大野町	20,800	1.14
藤井 敦	大阪府豊中市	15,000	0.82
中川 義久	札幌市中央区	15,000	0.82
計	-	1,758,000	96.07

(注) 1．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2．クリエイト社員持株会は、平成18年5月1日付をもって、CDG社員持株会に名称を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,829,900	18,299	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	1,830,000	-	-
総株主の議決権	-	18,299	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

第三者割当増資等による取得者の株式の移動状況

平成17年9月29日第三者割当増資により発行した株式の取得者である第一生命保険相互会社から、ジャスダック証券取引所の規則等により、当該株式を公開(平成18年6月20日上場)後6か月間保有する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当該公開日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき7円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は7.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応える企画、営業体制を強化し、更には、業務の平準化、効率化を目的とした情報システムの刷新に有効投資してまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場かつ非登録でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年6月20日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	藤井 勝典	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 株式会社 トーヨ入社 昭和49年4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和54年6月 有限会社 近畿クリエート(現株式会社 岐阜クリエート)代表取締役 平成4年7月 株式会社 札幌クリエート取締役(現任) 平成7年11月 株式会社 岡山クリエート取締役(現任) 平成8年3月 株式会社 福岡クリエート取締役(現任) 平成8年10月 有限会社 近畿クリエート(現株式会社 岐阜クリエート)取締役(現任)	835,430
常務取締役	管理部長	曾我部 憲昭	昭和23年2月11日生	昭和45年4月 株式会社 二幸入社 昭和49年3月 永和信用金庫入社 昭和49年11月 株式会社 西武百貨店入社 平成12年3月 同社外商事業部 管理部部长 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 監査役 平成16年5月 株式会社 岐阜クリエート取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役 管理部部长 平成17年7月 常務取締役 管理部部长(現任)	10,000
取締役	購買部担当	田上 一	昭和27年10月21日生	昭和46年4月 住友軽金属 株式会社入社 昭和48年5月 ブラザーマシン販売 株式会社入社 昭和49年5月 有限会社 佐藤鉄筋工業入社 昭和50年6月 東洋エンタープライズ 株式会社入社 昭和52年10月 泉ケミカル 株式会社入社 昭和62年2月 当社入社 平成8年4月 業務部長 平成16年6月 取締役 購買部部长 平成17年4月 取締役 購買部担当(現任)	30,000
取締役	東日本営業部長	竹村 喜雄	昭和27年6月10日生	昭和50年4月 株式会社 西武百貨店入社 平成8年9月 同社関西外商部 法人二部長 平成15年3月 当社入社 東京本社営業部長 平成16年6月 取締役 東日本営業部長(現任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	篠原 俊行	昭和17年9月4日生	昭和36年3月 大王製紙 株式会社入社 昭和48年1月 大成化工 株式会社(現 ユニチャーム 株式会社)入社 平成元年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年10月 イハラサイエンス 株式会社 専務取締役 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 有限会社 近畿クリエート(現株式会社 岐阜クリエート)代表取締役 平成17年8月 株式会社 岐阜クリエート取締役(現任)	10,000
取締役	-	小松 隆一	昭和17年12月9日生	昭和36年4月 大和証券投資信託販売 株式会社(現 三菱UFJ証券 株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年4月 つばさ不動産 株式会社(現 UFJつばさビジネスサービス株式会社)代表取締役社長 平成15年4月 同社特別顧問 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 ヒーハイス精工 株式会社 非常勤監査役(現任) 平成18年5月 株式会社 セールスアウトソーシング代表取締役社長(現任)	10,000
取締役	-	竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和52年1月 ピートマーウィックミッチェル 会計事務所入所 昭和56年12月 クーパースアンドライブランド 会計事務所(現 中央青山監査 法人)入所 平成2年9月 同所社員 平成8年8月 同所代表社員 平成17年4月 ZECOパートナーズ 株式 会社設立 代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役	-	神田 俊彦	昭和16年1月6日生	昭和34年4月 大阪国税局入庁 平成6年7月 福知山税務署長 平成9年7月 大阪国税不服審判所 京都支所 長 平成10年7月 下京税務署長 平成11年8月 税理士事務所開設(現任) 平成16年10月 当社常勤監査役就任(現任) 平成17年5月 株式会社 岐阜クリエート、株 式会社 札幌クリエート、株式 会社 岡山クリエート、株式会 社 福岡クリエート、各監査役 (現任)	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	-	安田 功	昭和11年2月8日生	昭和29年4月 大阪国税局入庁 平成元年7月 中京税務署長 平成3年7月 大阪国税不服審判所 神戸支所長 平成5年7月 上京税務署長 平成6年10月 税理士事務所開設(現任) 平成9年6月 アスワン 株式会社 非常勤監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 株式会社 エムエムティ 非常勤監査役(現任)	5,000
計					910,430

- (注) 1. 取締役 小松 隆一及び取締役 竹原 相光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 神田 俊彦及び監査役 安田 功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月30日開催の第32回定時株主総会において山本 泰氏は取締役に選任されておりますが、同氏は、提出日現在取締役に就任いたしておりません。同氏の取締役就任は平成18年8月1日を予定しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山本 泰	昭和23年12月4日生	昭和46年4月 株式会社 西武百貨店入社 昭和63年4月 同社関西商事部二部 部長 平成5年10月 H M V ジャパン 株式会社入社 西日本営業部長 平成9年5月 同社取締役 営業本部長 平成18年5月 同社エグゼクティブコンサルタント(現任) 平成18年8月 当社取締役就任予定	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値が認められ継続的に成長を続けるために、経営の透明性と効率性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底を行うことで、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

#### 経営管理機構及び業務執行体制

当社は、従前の監査役制度を採用しており、本書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役1名の2名体制をとっております。また、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。監査役2名はいずれも社外監査役であります。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

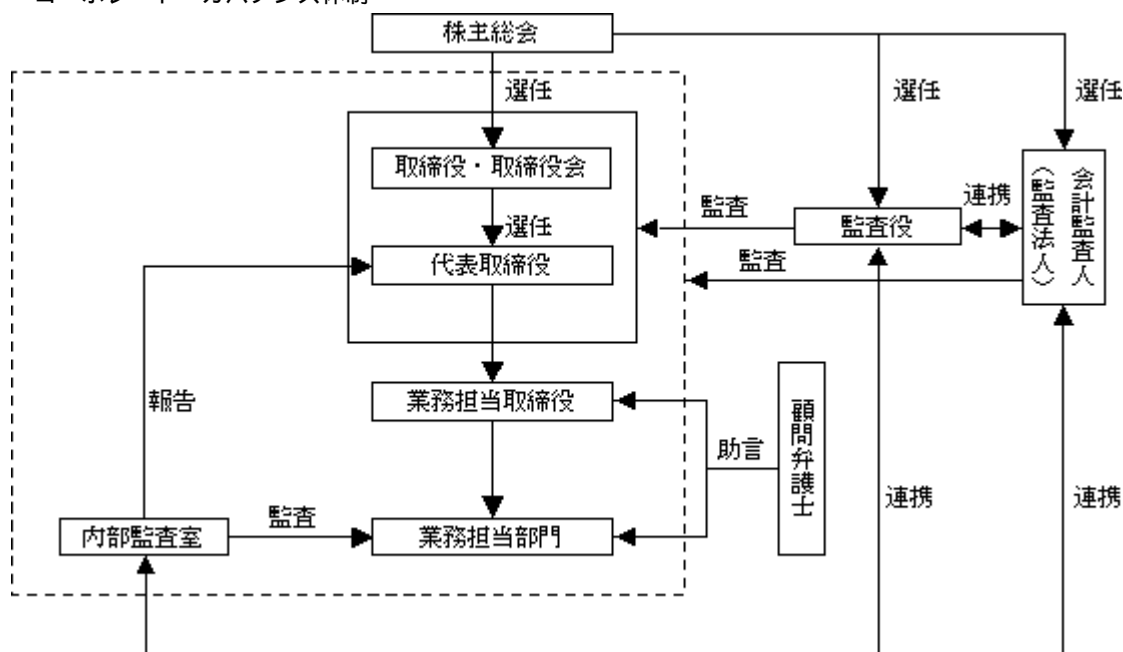
当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールの遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。更に、営業部門、購買部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、内部監査室は監査役とも連携し、監査を効果的に行うよう図っております。

また、週次開催される、社長、取締役及び指名メンバーが参加するミーティングによって、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に活発に協議、決定し、部門間での情報共有化及び重要事項の方向性の確認を行うと共に、事業展開上リスク要因となる可能性が考えられるものの洗い出しをおこない、特に重要と考えられる事項については、外部専門家の協力を得て対策を検討しております。今後とも定期的にリスクの洗い出しを行うと共に、可能な限りリスク発生を回避するための行動と、また、発生した場合にも影響を最小限にコントロールできる体制の強化に努めてまいります。

#### 弁護士及び会計監査人等その他第三者の状況

当社は、弁護士法人御堂筋法律事務所及び弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し適時に助言と指導が得られる体制をとり、国内及び海外の諸問題について随時相談することで、会社運営上の法的リスクの軽減を図ると共に、経営に対する法的コントロールを機能させ、コンプライアンスを強化しております。また、会計監査人である中央青山監査法人の会計監査を定期的に受けるほか、会計上の問題点については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

平成18年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	81,160千円
社外取締役を支払った報酬	5,700千円
監査役を支払った報酬	5,400千円
計	92,260千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
その他	-千円
計	10,000千円

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しております。内部監査室は、内部監査室長1名により構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。内部監査室長は毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施するとともに、必要に応じて監査役及び会計監査人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。また、内部監査の結果については、監査実施後、速やかに代表取締役社長へ報告しております。

監査役は、監査役協議会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室とは積極的に情報交換を行い連携を保持しております。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っております。

(5) 提出会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係等の概要

当社取締役7名のうち2名が社外取締役であります。そのうち社外取締役 小松 隆一は当社の株式10千株を保有しております。なお、その他には2名とも当社との間には記載すべき利害関係はありません。

当社監査役2名はいずれも社外監査役であります。そのうち社外監査役 神田 俊彦は当社の子会社である株式会社岐阜クリエート、株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートの社外監査役を兼任しております。社外監査役 安田 功は当社の株式5千株を保有しております。なお、その他には2名とも当社との間には記載すべき利害関係はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士

中央青山監査法人

氏名等		
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 堀 雅 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一

監査業務にかかわる補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士7名、会計士補6名 合計13名

なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年5月16日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,233,713		1,343,482
2. 受取手形及び売掛金			1,082,989		1,205,211
3. たな卸資産			82,263		82,598
4. 繰延税金資産			35,748		23,881
5. その他			38,643		89,518
貸倒引当金			9,285		2,204
流動資産合計			2,464,072	76.9	2,742,488
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	252,629		118,608	
減価償却累計額		89,207	163,422	23,211	95,397
2. 機械装置及び運搬具		163,669		161,647	
減価償却累計額		124,049	39,620	130,497	31,150
3. 土地	1		169,525		80,793
4. その他		40,778		50,908	
減価償却累計額		18,349	22,429	23,545	27,362
有形固定資産合計			394,997	12.3	234,703
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			4,000		4,000
2. ソフトウェア			3,747		67,449
3. ソフトウェア仮勘定			29,670		-
無形固定資産合計			37,417	1.2	71,450

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	47,516		70,142	
2. 従業員長期貸付金		-		5,767	
3. 繰延税金資産		141,404		70,403	
4. 保険積立金		49,120		52,087	
5. 敷金及び保証金		62,243		74,843	
6. その他	1	13,939		13,640	
貸倒引当金		6,779		6,500	
投資その他の資産合計		307,444	9.6	280,384	8.4
固定資産合計		739,859	23.1	586,537	17.6
資産合計		3,203,932	100.0	3,329,026	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		918,099		1,071,551	
2. 短期借入金		13,600		10,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	212,840		118,300	
4. 未払法人税等		140,576		13,657	
5. 賞与引当金		51,150		55,200	
6. その他		107,287		122,219	
流動負債合計		1,443,554	45.1	1,390,928	41.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	175,300		102,800	
2. 退職給付引当金		30,068		55,922	
3. 役員退職慰労引当金		112,700		121,925	
4. 連結調整勘定		2,544		3,505	
固定負債合計		320,612	10.0	284,152	8.5
負債合計		1,764,166	55.1	1,675,080	50.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,752	0.6	-	-
(資本の部)					
資本金	3	90,000	2.8	105,000	3.2
資本剰余金		-	-	15,000	0.4
利益剰余金		1,322,648	41.3	1,513,501	45.5
その他有価証券評価差額 金		7,364	0.2	20,443	0.6
資本合計		1,420,013	44.3	1,653,945	49.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,203,932	100.0	3,329,026	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,750,845	100.0		5,858,683	100.0
売上原価			4,162,191	72.4		4,273,445	72.9
売上総利益			1,588,654	27.6		1,585,238	27.1
販売費及び一般管理費	1		1,306,501	22.7		1,313,197	22.4
営業利益			282,152	4.9		272,040	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		76			120		
2. 受取配当金		446			280		
3. 仕入割引		31,008			30,899		
4. 為替差益		1,868			-		
5. その他		4,630	38,029	0.6	4,933	36,234	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		6,668			4,104		
2. 手形売却損		211			61		
3. 上場準備費用		-			7,962		
4. その他		1,338	8,218	0.1	4,027	16,154	0.3
経常利益			311,963	5.4		292,119	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			44,371		
2. 保険解約返戻金		157,068			3,908		
3. 貸倒引当金戻入益		448			7,693		
4. その他		371	157,889	2.8	-	55,973	1.0
特別損失							
1. 減損損失	4	198,003			-		
2. 固定資産売却損	3	1,707			-		
3. 過年度退職給付費用		-	199,710	3.5	11,718	11,718	0.2
税金等調整前当期純利益			270,141	4.7		336,375	5.8
法人税、住民税及び事業税		199,239			56,906		
法人税等調整額		81,360	117,878	2.0	73,928	130,835	2.2
少数株主利益			4,509	0.1		1,186	0.1
当期純利益			147,753	2.6		204,353	3.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		-
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	15,000	15,000
資本剰余金期末残高			-		15,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,198,394		1,322,648
利益剰余金増加高					
当期純利益		147,753	147,753	204,353	204,353
利益剰余金減少高					
配当金		13,500		13,500	
役員賞与		10,000	23,500	-	13,500
利益剰余金期末残高			1,322,648		1,513,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		270,141	336,375
減価償却費		28,129	25,837
減損損失		198,003	-
連結調整勘定償却額		236	665
無形固定資産償却費		267	9,322
固定資産売却益		-	44,371
固定資産売却損		1,707	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		5,447	25,854
役員退職慰労引当金の増加額		6,767	9,225
貸倒引当金の減少額		344	7,361
賞与引当金の増加額(減少額)		7,960	4,050
保険解約返戻金		157,068	3,908
受取利息及び受取配当金		522	401
支払利息		6,668	4,104
売上債権の増加額		57,201	121,942
たな卸資産の減少額(増加額)		39,496	334
仕入債務の増加額(減少額)		76,041	153,451
未払消費税等の増加額(減少額)		20,286	9,433
その他流動資産の減少額(増加額)		1,352	51,032
その他流動負債の増加額(減少額)		11,732	3,969
役員賞与の支払		10,000	-
その他		-	821
小計		205,691	352,426
利息及び配当金の受取額		523	399
利息の支払額		6,571	3,945
法人税等の支払額		175,934	183,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,709	165,055

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		28,308	27,720
有形固定資産の売却による収入		476	207,304
無形固定資産の取得による支出		33,685	43,355
投資有価証券の取得による支出		599	607
投資有価証券の売却による収入		1,000	20
子会社株式の追加取得による支出		-	19,312
定期預金の預入による支出		220,881	224,522
定期預金の引出による収入		217,257	367,050
保険積立による支出		14,514	4,266
保険解約による収入		321,611	5,207
敷金の返還による収入		3,708	4,085
敷金の差入れによる支出		22,160	16,686
その他		371	5,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,532	241,431
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動額		51,200	3,600
長期借入金による収入		150,000	50,000
長期借入金の返済による支出		233,820	217,040
株式発行による収入		-	30,000
配当金の支払額		13,500	13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,520	154,140
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	49
現金及び現金同等物の増加額		98,721	252,297
現金及び現金同等物の期首残高		983,153	1,081,875
現金及び現金同等物の期末残高		1,081,875	1,334,172

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)岐阜クリエート</p> <p>(株)札幌クリエート</p> <p>(株)岡山クリエート</p> <p>(株)福岡クリエート</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)仙台クリエートは、平成16年12月1日付にて吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)岐阜クリエート</p> <p>(株)札幌クリエート</p> <p>(株)岡山クリエート</p> <p>(株)福岡クリエート</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産                      主として個別法による原価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>ロ. たな卸資産                      同 左</p> <p>ハ. 繰延資産                      新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 有形固定資産                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より一部の連結子会社については、退職金規程を整備したことに伴い、退職給付引当金を計上しております。</p> <p>なお、退職金規程の整備に伴い、発生した過去勤務債務については、特別損失として発生時に一括費用処理しております。この結果、売上原価が1,375千円、販売費及び一般管理費が97千円、特別損失が11,718千円増加した結果、営業利益及び経常利益が1,472千円減少し、税金等調整前当期純利益が13,190千円減少しております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、198,003千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、当連結会計年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,286千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136,502千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,411</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,936千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金96,360千円及び長期借入金134,640千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	136,502千円	土地	160,523	投資有価証券	24,411	投資その他の資産「その他」	6,500	計	327,936千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,580千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金19,200千円及び長期借入金40,800千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	67,980千円	土地	69,600	計	137,580千円
建物及び構築物	136,502千円																
土地	160,523																
投資有価証券	24,411																
投資その他の資産「その他」	6,500																
計	327,936千円																
建物及び構築物	67,980千円																
土地	69,600																
計	137,580千円																
<p>2 受取手形割引高 10,353千円</p>	<p>2</p>																
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式180,000株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式1,830,000株であります。</p> <p>平成17年9月29日付で第三者割当増資による新株の発行を行い3,000株、平成18年2月17日付で普通株式1株につき10株の株式分割に伴う新株式の発行を行い1,647,000株増加いたしました。</p>																

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,583千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">401,415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,556</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,977</td> </tr> </table>	役員報酬	139,583千円	給与手当	401,415	賞与引当金繰入額	45,350	退職給付費用	16,556	役員退職慰労引当金繰入額	22,175	減価償却費	10,977	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,970千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">429,385</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,438</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,915</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,414</td> </tr> </table>	役員報酬	122,970千円	給与手当	429,385	賞与引当金繰入額	45,438	退職給付費用	14,915	役員退職慰労引当金繰入額	9,225	減価償却費	11,414
役員報酬	139,583千円																								
給与手当	401,415																								
賞与引当金繰入額	45,350																								
退職給付費用	16,556																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,175																								
減価償却費	10,977																								
役員報酬	122,970千円																								
給与手当	429,385																								
賞与引当金繰入額	45,438																								
退職給付費用	14,915																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,225																								
減価償却費	11,414																								
<p>2</p>	<p>2 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,371千円</td> </tr> </table>	建物	38,274千円	土地	6,097	計	44,371千円																		
建物	38,274千円																								
土地	6,097																								
計	44,371千円																								
<p>3 固定資産の売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707千円</td> </tr> </table>	建物	1,687千円	車輛運搬具	19	計	1,707千円	<p>3</p>																		
建物	1,687千円																								
車輛運搬具	19																								
計	1,707千円																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧本社ビル (大阪市淀川区)</td> <td style="text-align: center;">ショールーム</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有する重要な固定資産は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社クリエート 旧本社ビル：土地、建物</p> <p>株式会社岐阜クリエート 本社工場：土地、建物、機械装置</p> <p>旧本社ビルについては、本社機能として、営業部、購買部、管理部、役員が所属していたことから、当期首においては共用資産として認識しておりました。しかしながら、事業規模の拡大に伴う、人員数の増加に対応するため、平成17年1月17日の取締役会決議により、本社機能を大阪市中央区に移転することが決定されたことに伴い、旧本社ビルについては、その一部をショールームとして利用することとなったため、会社の事業として密接に関連する共用資産としての性格が希薄化したことにより、一つの資産グループとして減損損失を認識することとしました。これにより、上記旧本社ビルの土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（198,003千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	旧本社ビル (大阪市淀川区)	ショールーム	土地	<p>4</p>
場所	用途	種類					
旧本社ビル (大阪市淀川区)	ショールーム	土地					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,233,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">151,838千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,081,875千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,233,713千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,838千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,081,875千円</b>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,343,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,309千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,334,172千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,343,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,309千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,334,172千円</b>
現金及び預金	1,233,713千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,838千円												
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,081,875千円</b>												
現金及び預金	1,343,482千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,309千円												
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,334,172千円</b>												

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	30,088	3,208	26,879	機械装置及び運搬具	30,088	7,507	22,580
その他	25,074	20,387	4,686	その他	2,819	1,409	1,409
合計	55,162	23,596	31,565	合計	32,907	8,916	23,990
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		7,415千円		1年内		4,685千円
	1年超		24,919千円		1年超		20,233千円
	合計		32,334千円		合計		24,919千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		13,170千円		支払リース料		8,541千円
	減価償却費相当額		11,710千円		減価償却費相当額		7,487千円
	支払利息相当額		1,354千円		支払利息相当額		1,222千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				6. 減損損失について 同 左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,917	33,316	12,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,917	33,316	12,398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	20,917	33,316	12,398

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	14,200

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,025	66,442	34,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,025	66,442	34,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		32,025	66,442	34,416

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,700

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	128,652	155,921
(2) 年金資産(千円)	82,227	81,534
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	46,425	74,386
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,709	5,358
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	14,647	13,106
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	30,068	55,922
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	30,068	55,922

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	18,008	35,827
(1) 勤務費用(千円)(注)1.	14,631	18,381
(2) 利息費用(千円)	2,244	2,573
(3) 期待運用収益(千円)	575	616
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	937	2,229
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	770	1,541
(7) その他(千円)(注)2.	-	11,718

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度より、一部の連結子会社において発生した過去勤務債務の費用処理額であります。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)  なお、一部の連結子会社において退職金規程の整備に伴い発生した過去勤務債務については、発生時に一括して費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3  (当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。)	3  同 左



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金
賞与引当金	貸倒引当金
貸倒引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	ゴルフ会員権評価損
ゴルフ会員権評価損	その他
減損損失	繰延税金資産合計
その他	繰延税金負債
繰延税金資産合計	未収事業税
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 7,888円96銭	1株当たり純資産額 903円80銭
1株当たり当期純利益金額 820円85銭	1株当たり当期純利益金額 112円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	<p>当社は、平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 788円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 82円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	147,753	204,353
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）
普通株式に係る当期純利益（千円）	147,753	204,353
期中平均株式数（千株）	180	1,815

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,647,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月16日午後5時現在の株主名簿に記載ある株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(公募増資)</p> <p>当社株式は、平成18年5月16日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成18年6月20日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成18年5月16日及び平成18年5月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月19日付で資本金は291,000千円、発行済株式総数は2,080,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 び数 : 250,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき1,488円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき112円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき1,190円 資本組入額 : 1株につき744円 発行価額の総額 : 297,500千円 払込金額の総額 : 372,000千円 資本組入額の総額 : 186,000千円 払込期日 : 平成18年6月19日 資金の用途 : 東京本社の移転及び情報システムの新規構築</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 712.26円</td> <td>1株当たり純資産額 788.90円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 126.35円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 82.09円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 712.26円	1株当たり純資産額 788.90円	1株当たり当期純利益金額 126.35円	1株当たり当期純利益金額 82.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 712.26円	1株当たり純資産額 788.90円								
1株当たり当期純利益金額 126.35円	1株当たり当期純利益金額 82.09円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,600	10,000	0.860	-
1年以内に返済予定の長期借入金	212,840	118,300	1.320	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,300	102,800	1.305	H19.5.1 ~ H21.2.28
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	401,740	231,100	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,000	31,400	2,400	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,083,958		1,201,620
2.受取手形			210,517		225,736
3.売掛金	4		840,802		926,675
4.制作支出金	1		51,313		56,682
5.前払費用			28,364		32,778
6.繰延税金資産			30,484		17,158
7.未収法人税等			-		47,496
8.未収消費税等			4,059		-
9.その他			2,431		3,220
貸倒引当金			8,000		110
流動資産合計			2,243,932	79.8	2,511,258
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	2	151,625		18,141	
減価償却累計額		74,549	77,075	2,807	15,333
2.構築物		1,345		-	
減価償却累計額		1,151	194	-	-
3.車輛運搬具		10,898		8,876	
減価償却累計額		7,580	3,318	7,097	1,779
4.工具器具備品		36,841		46,312	
減価償却累計額		15,430	21,411	20,530	25,782
5.土地	2		88,403		-
有形固定資産合計			190,401	6.7	42,895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			3,600		3,600
2. ソフトウェア			3,747		67,449
3. ソフトウェア仮勘定			29,670		-
無形固定資産合計			37,017	1.3	71,050
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2		47,516		70,142
2. 関係会社株式			39,121		58,434
3. 従業員長期貸付金			-		5,767
4. 繰延税金資産			141,404		64,863
5. 保険積立金			47,664		50,337
6. 敷金及び保証金			59,413		72,007
7. その他	2		13,709		13,410
貸倒引当金			6,779		6,500
投資その他の資産合計			342,049	12.2	328,462
固定資産合計			569,469	20.2	442,407
資産合計			2,813,401	100.0	2,953,666
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4		538,000		622,978
2. 買掛金	4		399,449		477,885
3. 短期借入金			13,600		10,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2		183,680		95,660
5. 未払金			32,115		41,133
6. 未払費用			8,341		9,119
7. 未払法人税等			129,509		-
8. 未払消費税等			-		14,192
9. 前受金			26,467		18,426
10. 預り金			3,873		4,046
11. 賞与引当金			42,000		45,000
12. その他			1,300		5,561
流動負債合計			1,378,339	49.0	1,344,004

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	111,860		62,000	
2. 退職給付引当金		30,068		42,732	
3. 役員退職慰労引当金		112,700		121,925	
固定負債合計		254,628	9.0	226,657	7.7
負債合計		1,632,967	58.0	1,570,661	53.2
(資本の部)					
資本金	3	90,000	3.2	105,000	3.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		15,000	
資本剰余金合計		-	-	15,000	0.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		20,310		21,660	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		920,000		1,020,000	
3. 当期末処分利益		142,759		200,900	
利益剰余金合計		1,083,069	38.5	1,242,560	42.1
その他有価証券評価差額 金		7,364	0.3	20,443	0.7
資本合計		1,180,434	42.0	1,383,004	46.8
負債・資本合計		2,813,401	100.0	2,953,666	100.0



## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,535,772	100.0		5,659,432	100.0
売上原価							
1. 期首棚卸高		108,637			51,313		
2. 当期仕入高		4,189,138			4,353,128		
合計		4,297,775			4,404,441		
3. 期末棚卸高		51,313	4,246,462	76.7	56,682	4,347,758	76.8
売上総利益			1,289,309	23.3		1,311,673	23.2
販売費及び一般管理費	1		1,097,571	19.8		1,105,329	19.5
営業利益			191,737	3.5		206,343	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		71			116		
2. 受取配当金		446			280		
3. 仕入割引	2	28,919			29,374		
4. 受取家賃		626			72		
5. 為替差益		1,868			-		
6. 受取手数料	2	14,320			6,680		
7. 雑収入		3,204	49,456	0.9	3,592	40,116	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		5,115			2,987		
2. 手形売却損		209			61		
3. 営業所原状回復費		756			-		
4. 為替差損		-			633		
5. 上場準備費用		-			7,962		
6. 新株発行費		-			620		
7. 雑損失		298	6,379	0.2	4,647	16,911	0.3
経常利益			234,814	4.2		229,548	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			44,371		
2. 保険解約返戻金		157,068			3,908		
3. 貸倒引当金戻入益		1,200	158,268	2.9	7,903	56,183	1.0
特別損失							
1. 減損損失	3	198,003			-		
2. 固定資産売却損	5	1,707	199,710	3.6	-	-	-
税引前当期純利益			193,371	3.5		285,732	5.1
法人税、住民税及び事業税		170,680			31,813		
法人税等調整額		80,452	90,227	1.6	80,927	112,741	2.0
当期純利益			103,143	1.9		172,991	3.1
前期繰越利益			33,817			27,909	
合併による未処分利益 受入額			5,798			-	
当期末処分利益			142,759			200,900	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			142,759		200,900
利益処分数額					
1. 利益準備金		1,350		-	
2. 配当金		13,500		13,725	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	114,850	150,000	163,725
次期繰越利益			27,909		37,175

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>制作支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>制作支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から3年間にわたり償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は198,003千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当事業年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,286千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 制作支出金 販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,046千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88,403</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,411</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,360千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金67,200千円及び長期借入金71,200千円の担保に供しております。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">720,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,000株</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,166千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,922千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,075千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株岐阜クリエート</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	67,046千円	土地	88,403	投資有価証券	24,411	投資その他の資産「その他」	6,500	計	186,360千円	授権株式数	普通株式	720,000株	発行済株式総数	普通株式	180,000株	流動資産		売掛金	24,166千円	流動負債		支払手形	99,922千円	買掛金	87,075千円	保証先	金額	内容	株岐阜クリエート	13,400千円	借入債務	<p>1 制作支出金 同 左</p> <p>2</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">7,200,000株</td> </tr> </table> <p>平成18年2月17日付で普通株式1株につき10株の株式分割に伴う定款の変更が行われ、6,480,000株増加いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,830,000株</td> </tr> </table> <p>平成17年9月29日付で第三者割当増資による新株の発行を行い3,000株、平成18年2月17日付で普通株式1株につき10株の株式分割に伴う新株式の発行を行い1,647,000株増加いたしました。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,163千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123,273千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,629千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株岐阜クリエート</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	7,200,000株	発行済株式総数	普通株式	1,830,000株	流動資産		売掛金	43,163千円	流動負債		支払手形	123,273千円	買掛金	110,629千円	保証先	金額	内容	株岐阜クリエート	3,440千円	借入債務
建物	67,046千円																																																						
土地	88,403																																																						
投資有価証券	24,411																																																						
投資その他の資産「その他」	6,500																																																						
計	186,360千円																																																						
授権株式数	普通株式	720,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	180,000株																																																					
流動資産																																																							
売掛金	24,166千円																																																						
流動負債																																																							
支払手形	99,922千円																																																						
買掛金	87,075千円																																																						
保証先	金額	内容																																																					
株岐阜クリエート	13,400千円	借入債務																																																					
授権株式数	普通株式	7,200,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	1,830,000株																																																					
流動資産																																																							
売掛金	43,163千円																																																						
流動負債																																																							
支払手形	123,273千円																																																						
買掛金	110,629千円																																																						
保証先	金額	内容																																																					
株岐阜クリエート	3,440千円	借入債務																																																					

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
6 受取手形の割引高 10,353千円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は7,364千円です。	6 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は20,443千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																										
1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,046千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">372,114</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">36,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,556</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,327</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,175</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,606</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,819</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">73,969</td></tr> </table> <p>「支払手数料」は当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、注記の対象としました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は28,365千円です。</p>	役員報酬	103,046千円	給与手当	372,114	賞与手当	36,827	賞与引当金繰入額	42,000	退職給付費用	16,556	法定福利費	59,327	役員退職慰労引当金繰入額	22,175	減価償却費	10,606	旅費交通費	56,819	支払手数料	73,969	1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,260千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">398,455</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">39,490</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,818</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64,756</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,379</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">67,796</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,650</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">67,500</td></tr> </table> <p>「地代家賃」は当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、注記の対象としました。</p> <p>なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は40,240千円です。</p>	役員報酬	92,260千円	給与手当	398,455	賞与手当	39,490	賞与引当金繰入額	42,800	退職給付費用	14,818	法定福利費	64,756	役員退職慰労引当金繰入額	9,225	減価償却費	11,379	旅費交通費	67,796	支払手数料	49,650	地代家賃	67,500
役員報酬	103,046千円																																										
給与手当	372,114																																										
賞与手当	36,827																																										
賞与引当金繰入額	42,000																																										
退職給付費用	16,556																																										
法定福利費	59,327																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,175																																										
減価償却費	10,606																																										
旅費交通費	56,819																																										
支払手数料	73,969																																										
役員報酬	92,260千円																																										
給与手当	398,455																																										
賞与手当	39,490																																										
賞与引当金繰入額	42,800																																										
退職給付費用	14,818																																										
法定福利費	64,756																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,225																																										
減価償却費	11,379																																										
旅費交通費	67,796																																										
支払手数料	49,650																																										
地代家賃	67,500																																										
2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">9,145千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">14,320千円</td></tr> </table>	仕入割引	9,145千円	受取手数料	14,320千円	2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">9,852千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">6,680千円</td></tr> </table>	仕入割引	9,852千円	受取手数料	6,680千円																																		
仕入割引	9,145千円																																										
受取手数料	14,320千円																																										
仕入割引	9,852千円																																										
受取手数料	6,680千円																																										



前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧本社ビル (大阪市淀川区)</td> <td>ショールーム</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する重要な固定資産は、上記、旧本社ビルの土地、建物であります。</p> <p>旧本社ビルについては、本社機能として、営業部、購買部、管理部、役員が所属していたことから、当期首においては共用資産として認識しておりました。しかしながら、事業規模の拡大に伴う、人員数の増加に対応するため、平成17年1月17日の取締役会決議により、本社機能を大阪府中央区に移転することが決定されたことに伴い、旧本社ビルについては、その一部をショールームとして利用することとなったため、会社の事業として密接に関連する共用資産としての性格が希薄化したことにより、一つの資産グループとして減損損失を認識することとしました。これにより、上記旧本社ビルの土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(198,003千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産の売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	旧本社ビル (大阪市淀川区)	ショールーム	土地	建物	1,687千円	車輛運搬具	19	計	1,707千円	<p>3</p> <p>4 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,371千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	38,274千円	土地	6,097	計	44,371千円
場所	用途	種類																	
旧本社ビル (大阪市淀川区)	ショールーム	土地																	
建物	1,687千円																		
車輛運搬具	19																		
計	1,707千円																		
建物	38,274千円																		
土地	6,097																		
計	44,371千円																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: right;">20,387</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: right;">20,387</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	25,074	20,387	4,686	合計	25,074	20,387	4,686	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,819	1,409	1,409	合計	2,819	1,409	1,409
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	25,074	20,387	4,686																						
合計	25,074	20,387	4,686																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	2,819	1,409	1,409																						
合計	2,819	1,409	1,409																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,102千円</td> </tr> </table>	1年内	3,468千円	1年超	1,633千円	合計	5,102千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633千円</td> </tr> </table>	1年内	591千円	1年超	1,042千円	合計	1,633千円												
1年内	3,468千円																								
1年超	1,633千円																								
合計	5,102千円																								
1年内	591千円																								
1年超	1,042千円																								
合計	1,633千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,526千円	減価償却費相当額	8,501千円	支払利息相当額	566千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,661千円	減価償却費相当額	3,189千円	支払利息相当額	289千円												
支払リース料	9,526千円																								
減価償却費相当額	8,501千円																								
支払利息相当額	566千円																								
支払リース料	3,661千円																								
減価償却費相当額	3,189千円																								
支払利息相当額	289千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																								
6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	6. 減損損失について 同 左																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金
賞与引当金	貸倒引当金
貸倒引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	ゴルフ会員権評価損
ゴルフ会員権評価損	その他
減損損失	繰延税金資産合計
その他	繰延税金負債
繰延税金資産合計	未収事業税
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
修正申告加算税等	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,557円96銭	1株当たり純資産額	755円74銭
1株当たり当期純利益金額	573円02銭	1株当たり当期純利益金額	95円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 655円80銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 57円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	103,143	172,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,143	172,991
期中平均株式数(千株)	180	1,815

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,647,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月16日午後5時現在の株主名簿に記載ある株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 600.72円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 655.80円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 105.47円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 57.30円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 600.72円	1株当たり純資産額 655.80円	1株当たり当期純利益金額 105.47円	1株当たり当期純利益金額 57.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>(公募増資)</p> <p>当社株式は、平成18年5月16日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成18年6月20日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成18年5月16日及び平成18年5月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月19日付で資本金は291,000千円、発行済株式総数は2,080,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式250,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき1,488円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき112円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき1,190円</p> <p>資本組入額 : 1株につき744円</p> <p>発行価額の総額 : 297,500千円</p> <p>払込金額の総額 : 372,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 186,000千円</p> <p>払込期日 : 平成18年6月19日</p> <p>資金の用途 : 東京本社の移転及び情報システムの新規構築</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 600.72円	1株当たり純資産額 655.80円								
1株当たり当期純利益金額 105.47円	1株当たり当期純利益金額 57.30円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)伊予銀行	25,750	32,599
(株)紀陽ホールディングス	50,995	16,777		
(株)りそなホールディングス	37	15,187		
(株)茨城銀行	10,000	2,700		
その他(2銘柄)	1,264	2,877		
計		88,047	70,142	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	151,625	15,421	148,905	18,141	2,807	3,466	15,333
構築物	1,345	-	1,345	-	-	10	-
車輛運搬具	10,898	-	2,022	8,876	7,097	865	1,779
工具器具備品	36,841	11,799	2,327	46,312	20,530	7,037	25,782
土地	88,403	-	88,403	-	-	-	-
有形固定資産計	289,114	27,220	243,004	73,330	30,435	11,379	42,895
無形固定資産							
電話加入権	3,600	-	-	3,600	-	-	3,600
ソフトウェア	4,015	73,025	-	77,040	9,590	9,322	67,449
ソフトウェア仮勘定	29,670	-	29,670	-	-	-	-
無形固定資産計	37,285	73,025	29,670	80,640	9,590	9,322	71,050

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア            販売管理システム        73,025千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物                    旧本社建物売却        148,905千円

土地                    旧本社土地売却        88,403千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1．		90,000	15,000	-	105,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1．（株）	(180,000)	(1,650,000)	(-)	(1,830,000)
	普通株式（注）1．（千円）	90,000	15,000	-	105,000
	計（株）	(180,000)	(1,650,000)	(-)	(1,830,000)
	計（千円）	90,000	15,000	-	105,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）1．（千円）	-	15,000	-	15,000
	計（千円）	-	15,000	-	15,000
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2．（千円）	20,310	1,350	-	21,660
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2．（千円）	920,000	100,000	-	1,020,000
	計（千円）	940,310	101,350	-	1,041,660

（注）1．資本金及び資本準備金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

平成17年9月29日付 有償第三者割当増資

平成18年2月17日付 株式分割（1：10）

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	14,779	110	226	8,013	6,610
賞与引当金	42,000	45,000	42,000	-	45,000
役員退職慰労引当金	112,700	9,225	-	-	121,925

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻し入れであります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	762
預金	
当座預金	333,009
普通預金	609,951
外貨普通預金	2,796
定期預金	250,000
積立預金	5,100
小計	1,200,857
合計	1,201,620

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	27,407
マルホン工業(株)	26,000
(株)電通テック	21,704
(株)伸和エージェンシー	21,251
(株)福崎	14,748
その他	114,624
合計	225,736

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	44,055
5月	46,316
6月	67,786
7月	48,963
8月	9,614
9月	9,000
合計	225,736

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	72,888
KDDI(株)	35,075
(株)福岡クリエート	31,341
アサヒ飲料(株)	28,685
(株)真和	26,169
その他	732,514
合計	926,675

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
840,802	5,942,404	5,856,531	926,675	86.3	54日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

制作支出金

品目	金額 (千円)
販促制作物	56,682
合計	56,682

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)岐阜クリエート	123,273
河原紙器(株)	80,344
(株)ヨンパ	68,311
泉ケミカル(株)	26,703
エスティワイ工業(株)	24,668
その他	299,677
合計	622,978

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	170,991
5月	173,773
6月	154,456
7月	121,860
8月	1,896
合計	622,978

買掛金

相手先	金額(千円)
株岐阜クリエート	110,399
丸紅インテックス株	29,291
株ヨンパ	24,862
株三洋	11,782
株深山	11,126
その他	290,422
合計	477,885

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注)1.	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1.平成18年6月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告掲載方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

2.当社ホームページアドレス <http://www.cdg.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月16日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月19日、平成18年5月23日、平成18年5月31日及び平成18年6月9日近畿財務局長に提出。

平成18年5月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

株式会社 CDG  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩堀雅彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDG（旧会社名 株式会社クリエート）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CDG及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月17日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社CDG  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩堀雅彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDG（旧会社名 株式会社クリエート）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CDG及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月16日及び平成18年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月19日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

株式会社 C D G  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩 堀 雅 彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 野 浩 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G（旧会社名 株式会社クリエート）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C D G の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月17日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社CDG  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩堀雅彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDG（旧会社名 株式会社クリエート）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CDGの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月16日及び平成18年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月19日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。